

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19008-1	施設整備費(小学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 工事、委託業務	計画値	
		補足	実績値	32
			単位	件
② 活動	補足	名称	計画値	
			実績値	
			単位	
① 成果	補足	名称	計画値	
			実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
[Blank]				工事設計監理業務委託等 ・神辺・白川小学校給食検収室設置ほか工事設計監理業務他3件 工事 ・神辺・白川小学校給食検収室設置ほか工事 他50件			
				事業費	計画額	予算額	決算額
国庫支出金		49,035	48,269	一般職員人件費 ②	2,221		
県支出金				所要人員 ③	0.30		
地方債				臨時職員人件費 ④			
その他				受益者負担額 ⑤			
一般財源		49,035	48,269	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,221			
	総コスト		⑥	50,490			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、給食室の検収室や改修を実施したことにより、給食の衛生面の改善を図るとともに、ガス漏れ警報器の取替により施設の安全性を高めた。更に体育館トイレの改修により、バリアフリー化を進めた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。
	【事業目的の妥当性】	適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19027-1	施設整備費(中学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費	

②目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的・概要	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度
③指標	活動	① 名称 工事、委託業務	計画値		
		補足	実績値	15	13
			単位	件	件
	成果	② 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
①	名称	計画値			
	補足	実績値			
		単位			

年度計画				年度実績			
				工事設計監理業務委託等 ・各小中学校体育館トイレ改修工事設計監理業務 工事 ・中部中学校校舎内部改修工事 他10件			
				事業費		計画額	予算額
国庫支出金			18,260	18,239	一般職員人件費 ② 1,110		
県支出金					所要人員 ③ 0.15		
地方債					臨時職員人件費 ④		
その他					受益者負担額 ⑤		
一般財源			18,260	18,239	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再		翌年度への繰越額					
掲		前年度からの繰越額					
		総人件費	①	1,110			
		総コスト	⑥	19,349			

⑤事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、体育館トイレの改修により、施設のバリアフリー化を進めた。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19043-1	施設整備費(幼稚園費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 幼稚園費
体系	戦略プロジェクト		目	目 幼稚園費

② 目的・概要	対象	幼稚園児及び幼稚園来園者
	目的	学習環境及び幼稚園生活環境の向上を図るため、幼稚園施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 工事、委託業務	計画値			
		補足	実績値	5	0	6
			単位	件	件	件
	成果	① 名称	計画値			
		補足	実績値			
			単位			

年度計画				年度実績			
[事業費]				工事			
				亀山幼稚園屋根補修工事 他5件			
	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③	
事業費		1,950	1,946	一般職員人件費 ②	740		
国庫支出金				所要人員 ③	0.10		
県支出金				臨時職員人件費 ④			
地方債				受益者負担額 ⑤			
その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源		1,950	1,946				
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
				①	740		
				⑥	2,686		

④ 事業の計画・実績	【事業の成果】	園舎の雨漏り改修や溝蓋取替など、施設の老朽化した箇所及び危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	一部の施設においては、園舎内外の老朽化に対応するため、今後大規模な改修を必要とする。
	【改善の方向性】	大規模な改修については、学校施設全体の中で、計画を立てて進める。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
系	戦略プロジェクト		目	目 事務局費

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	計画値		
		補足	実績値		
	② 活動	名称	計画値		
		補足	実績値		
	① 成果	名称	計画値		
		補足	実績値	199	216
		単位	人	人	

年度計画				年度実績			
事業費				【対象幼稚園】			
				みずきが丘道伯幼稚園 藤幼稚園(津市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市)			
				【対象園児数】			
				291人			
	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③	
		38,700	37,449	一般職員人件費 ②	370		
	国庫支出金	8,256	9,351	所要人員 ③	0.05		
	県支出金			臨時職員人件費 ④			
	地方債			受益者負担額 ⑤			
	その他			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源	30,444	28,098				
再	翌年度への繰越額						
掲	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	37,819			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、市立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成26年度は、国の補助基準の改正に合わせ、多子世帯の負担軽減の拡充及び生活保護世帯の負担無償化など、更なる制度の拡充を図った。	総合判定
			A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の方向性を把握し、事業費の計画を立てる必要がある。
	【改善の方向性】	事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19273-1	地場農畜産物利用推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 保健体育費
戦略プロジェクト		目	目 学校給食費	

② 目的・概要	対象	小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかわる教職員
	【事業の目的】	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。
	【事業の概要】	(1)市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2)「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3)安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 補足	「かめやまっ子給食」の実施回数	計画値		
		市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	実績値	20	
		単位	回	回	回
	② 補足	名称	学校給食研修会の実施回数	計画値	
夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数		実績値	4	4	
	単位	回	回	回	
① 補足	名称	「かめやまっ子給食」の地産地消率	計画値		
	「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	実績値	56.9	60.6	
	単位	%	%	%	

年度計画			年度実績		
			・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習2回実施 ・食育及び衛生管理に関する研修会2回実施		
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費
		315	315	296	総人件費 ① 2,961
		国庫支出金			一般職員人件費 ② 2,961
		県支出金			所要人員 ③ 0.40
		地方債			臨時職員人件費 ④
		その他		24	受益者負担額 ⑤
		一般財源	315	272	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		
		再掲	前年度からの繰越額		
			①	3,080	
	⑥	3,376			

【事業の成果】	総合判定
・市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。 ・学校給食研修会において、児童生徒よりリクエスト給食で要望の多いメニューである「じゃがまるあげ」の大量調理実習を行い、作業工程や衛生管理について再確認を行った。平成27年度より新たな定番メニューとする予定である。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	地場産物の活用については、天候の影響を受けることもあるため、献立作成段階で納入先の配慮が必要である。

【改善の方向性】
普段より市内の流通業者や生産者との連携を密にし、献立の作成に生かしていく。

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 特色ある活動の実施件数	計画値	
		補足 各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	633
		単位	件	件
				742
② 成果	② 活動	名称 保護者、地域の人材活用人数	計画値	
		補足 学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	20
		単位	人	人
				49
① 成果	名称 特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値		
	補足 アンケート結果	実績値	80	86
		単位	%	%
				91
				%

年度計画				年度実績				
				・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	① 370	
		事業費		3,820	3,820	一般職員人件費	② 370	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員	③ 0.05	
		県支出金				臨時職員人件費	④	
		地方債				受益者負担額	⑤ 0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		3,820	3,820			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		① 370			
	総コスト		⑥ 4,190					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・保護者や地域の方々にさまざまな形で学習活動や行事等に参画していただいたことで、子どもたちの活動への意欲が高まり、地域への愛着を持たせるとともに、保護者や地域の方々の学校への理解と関心が高まった。また、土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を通して児童が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。 ・体験活動などで子どもたちに挑戦の場を与えたことで、子どもたちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。また、学力の定着を図るための取組を進めることで、子どもの読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・子どもたちの健やかな成長のため、情報発信をさらに積極的かつ効果的に行うことで、保護者、地域との連携を深め、それぞれの立場で何ができるかを明確にしていくとともに、各校の特色がより反映できるような取組を検討していく必要がある。	
	【改善の方向性】	
	・子どもたちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、「子どもたちにつけたい力」を明確にし、より一層保護者・地域との連携の充実を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 中学校費
系	戦略プロジェクト		目	教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各中学校
	目的	各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
		補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	168
			単位	件	件
	② 活動	名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値	
補足		保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	10	
			単位	回	
① 成果	名称	特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値		
	補足	アンケート調査実施	実績値	80	
			単位	%	

年度計画			年度実績			
			・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	
			1,320	1,320	総人件費 ① 370	
		国庫支出金			一般職員人件費 ② 370 平均給与額×③	
		県支出金			所要人員 ③ 0.05	
		地方債			臨時職員人件費 ④	
		その他			受益者負担額 ⑤ 0	
		一般財源	1,320	1,320	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額			
		掲	前年度からの繰越額			
			総人件費	①	370	
	総コスト	⑥	1,690			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・保護者や地域の方々にはさまざまな形で学習活動や行事等に参画していただいたことで、生徒たちの活動への意欲が高まり、地域への愛着を持たせるとともに、保護者や地域の方々の学校への理解と関心が高まった。また、土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を通して生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。 ・体験活動などで生徒に挑戦の場を与えたことで、主体的・意欲的に活動する姿が増えた。また、学力の定着を図るための取組を進めることで、生徒の読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・生徒たちの健やかな成長のため、情報発信をさらに積極的かつ効果的に行うことで、保護者、地域との連携を深め、それぞれの立場で何ができるかを明確にしていく必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・生徒たちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、「生徒につけたい力」を明確にし、より一層保護者・地域との連携の充実を図る。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19182-1	事業名	コミュニティスクール推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		室名	教育研究室	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		財	会計	一般会計
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり		務	款	教育費
	戦略プロジェクト			科	項	教育研究費
				目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校
	概要	学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校の運営方針や教育活動について承認したり意見を述べたりすることで、学校の様々な課題解決に参画する。 先進校への視察や研修会への講師招聘を通じて、学校運営協議会やよりよい教育を実現するためのコミュニティスクールのあり方について研究する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称	コミュニティスクール先進校視察	計画値	
		補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校による先進校視察等実施回数	実績値	8
				単位	回
	② 活動	名称	コミュニティスクール研修会	計画値	53
		補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校による先進校視察等参加人数	実績値	49
				単位	(人)
① 成果	名称	学校運営協議会及び準備会	計画値		
	補足	学校運営協議会及び準備会開催回数	実績値	17	
			単位	回	

年度計画		年度実績	
		<ul style="list-style-type: none"> 川崎小学校先進校視察2回 昼生小学校先進校視察等3回 加太小学校先進校視察1回 加太小学校学校運営協議会7回 川崎小学校学校運営協議会6回 昼生小学校推進委員会5回 昼生小学校コミュニティスクール研修会1回 	

事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費	①	296	平均給与額×③
事業費			377	360	一般職員人件費 ② 所要人員 ③ 臨時職員人件費 ④ 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率	296	0.04	0	0.0% ⑤ / ⑥
国庫支出金		360	360						
県支出金									
地方債									
その他									
一般財源			17	0					
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額								
	総人件費		①	296					
	総コスト		⑥	656					

【事業の成果】	<p>コミュニティ・スクールとなり、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともに学校づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもやと保護者・地域住民とのつながりが増えた。 イベントの企画・準備・運営を通して、学校と地域、保護者と地域、子どもと地域のつながりが広がり深まった。 視察研修を通して先進的な取り組みが学べ、コミュニティ・スクールに対するイメージを共有することができた。 	総合判定	A
			順調に進んだ

⑤ 事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域との間に距離感がなくなりつつあるが、今後も地域の方々が学校運営や活動の中でもう少し参画できる場を考えていく必要がある。 学校職員が異動していく中で、継続的に続けられる組織や運営の在り方を見据えて、今後も体制を整えていく必要がある。 年齢層、地域のバランス、さまざまな見地のある方をメンバーに取り入れるなど、委員や部員として協力して下さる方の発掘をすすめていく必要がある。 <p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもにとって何が必要かを大切にしたコミュニティ・スクールのあり方を地域とともに検討しながら進めていく必要がある。 地域の核となる学校づくりに向け、今後も各校の創意工夫を生かした教育活動を進めていく必要がある。
---------	---

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19270-1	事業名	学校支援地域推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	教育研究室
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			財会計	一般会計
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進			財務款	教育費
	戦略プロジェクト				科目	教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内各小中学校、地域、保護者、児童生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域や保護者の要望、意見を学校経営に反映させ、地域との協働により特色ある学校づくりを進めていく。 子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を活かし、学習活動のサポートを行うなど、地域人材を活用する取り組みを進める。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	学習支援ボランティアの活動	計画値	
		補足	学習支援ボランティアが来校し、生徒の学習支援を行った活動日数。	実績値	134
			単位	日	日
	② 成果	名称	研究推進校を含む亀山市内の地域推進事業指定校	計画値	
補足		学校支援地域本部事業等の指定を受けている学校数	実績値	1	
		単位	校	校	

年度計画	年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 亀山中学校における学習ボランティア等の活動

事業費	計画額		予算額		決算額	
	事業費		255	255		
国庫支出金						
県支出金		170	170			
地方債						
その他						
一般財源						
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費			①	148	
	総コスト			⑥	403	

総人件費	①	148	
一般職員人件費	②	148	平均給与額×③
所要人員	③	0.02	
臨時職員人件費	④		
受益者負担額	⑤	0	
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民、大学生等による、学習支援、部活動での実技支援、登下校の見守り等の様々な学校教育活動への支援により、子どもたちの諸活動の充実につながった。特に、学習ボランティアの効果的な活用が学校現場で図られるようになってきた。 地域の方に花壇づくりを支援をしていただくことで、学校の環境が整うと共に、子どもの心の安定が図られた。 登下校の見守りにより、児童生徒の登下校の安心につながるとともに、地域の方々への挨拶ができる子どもの数も増えてきている。 	総合判定	B
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 学習ボランティアの登録人数や活動内容の拡充を図っていく必要がある。 学校教育への様々な支援を得るために必要な情報発信をしていく必要がある。 		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの取り組みを地域に広く発信し、保護者や地域住民の理解を深めていく。 学習ボランティアを効果的に活用していくために、ボランティア活動の内容や登録方法等の情報発信を積極的に行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	19105-1	事業名	幼児教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	教育費	
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項	教育研究費	
	戦略プロジェクト		目	目	教育研究費	

②目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前の一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整えるとともに、小学校への就学を円滑に行うために、新しい保幼のカリキュラムを検討し、実践につなげることを研究する。また、幼児期からの表現力・体力の向上を推進するために各保育所・幼稚園へ外部講師(絵画・運動遊び)を派遣するとともに、幼児教育研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。さらに、幼児期からの生活習慣の大切さを呼びかけるため、保護者用の啓発資料を作成・配布し、家庭教育力の向上に努める。

			24年度	25年度	26年度		
③指標	①	名称	保幼小中等連携協議会・検討部会・外部講師派遣	計画値			
		補足	保幼小中等連携協議会2回 検討部会(保幼小接続カリキュラム)5回	実績値		62	80
		単位			回	回	
②	名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値				
	補足	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明 ・就学前の「せいかつちゃれんじシート」の配布	実績値		2	2	
	単位			回	回		
④成果	①	名称	「せいかつちゃれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値			
		補足		実績値		70	57
		単位			%	%	

年度計画				年度実績				
				・保幼小中等連携協議会の開催(1回) ・検討部会の開催(5回)と「保幼小接続カリキュラム(保存版)」の作成・配布 ・来年度就学児保護者への家庭教育に関する啓発資料(早寝早起き朝ごはん、ちゃれんじシート)の配布と、昨年度資料の効果についての追跡調査(アンケート)の実施と分析。(2回) ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園 53回) ・幼児教育研修会の実施(2回) ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施(17回)				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	148
		国庫支出金		2,003	1,847	一般職員人件費 ②	148	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.02	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		2,003	1,847	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費			①	148	
			総コスト			⑥	1,995	

⑤事業の評価	【事業の成果】	・外部講師の派遣により子どもたちの体力を向上させる取組を、私立の保育園も含め実施した。専門的な立場からの指導で子どもたちが生き生きと活動し、教員にとっても指導方法を参考にできるため効果の高いものとなった。 ・「保幼小接続カリキュラム(保存版)」を完成させることができた。また、各小学校区別の保幼小連携担当者会を実施し、カリキュラムの運用および、保幼小の連携に向け教職員同士が互いに情報交換を行うことができた。また、就学を意識した5歳児の保育・教育のあり方の研究に取り組むことができた。また、ちゃれんじシートの取組を継続することにより、子どもや保護者のよりスムーズな小学校生活への適応へつながった。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・「保幼小接続カリキュラム」をもとにして全市的な保幼小の連携のシステムを構築し、幼児期からの一貫した教育の推進、家庭教育力向上のための効果的な取組を実施する必要がある。 ・ちゃれんじシートの取組実施については、「もともとできていた」ため実施しない家庭もある一方で、配布されたことを覚えていないなど、取り組みに対する意識の低い家庭も多く、どのように周知していくかが課題である。		

⑤事業の評価	【改善の方向性】	・「保幼小接続カリキュラム」などをもとに、亀山市としての保幼小連携の方針について、研修会等で随時伝達していく。特に担当者が変わる園・学校もあることを考えると、その必要性が想定される。 ・ちゃれんじシートの配布について、周知や配付の方法を工夫する。 ・各種研修会の講師や内容については、今後も直接指導に生かしたり、効果が出るものを引き続き行っていくようにする。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	・成長期にある児童に優れた音楽、芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上に資するための支援をする。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	小学校児童に対する演奏会の開催	計画値		
		補足	演奏会参加児童数	実績値	1850	2339
			単位	人	人	人
	②	名称	小中学校音楽会の開催	計画値		
補足		音楽会参加児童数	実績値	751	727	713
		単位	人	人	人	
成果	①	名称	演奏会・音楽会参加児童生徒の肯定的評価	計画値		
		補足	アンケート調査	実績値	80	83
		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績			
事業費				<ul style="list-style-type: none"> ・市内5校(亀山西小、亀山東小、井田川小、屋生小、神辺小)で、和楽器集団「独楽」による演奏会開催。 ・小中音楽会では新居由佳梨のピアノコンサートを招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 			
				計画額	予算額	決算額	総人件費 ①
		2,030	1,947	一般職員人件費 ②	370		
国庫支出金				所要人員 ③	0.05		
県支出金				臨時職員人件費 ④			
地方債				受益者負担額 ⑤	0		
その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
一般財源		2,030	1,947				
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	2,317			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・本物の芸術を鑑賞することで、子どもの情操を育むことができた。 ・伝統邦楽の演奏を聴いたり、わらべ唄を共に唄ったりして、日本の伝統文化に触れることで、そのよさを見直し、児童の興味関心を高めることにつながった。 	B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	・児童の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局と連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
系	戦略プロジェクト		目	教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各中学校
	目的・概要	・成長期にある生徒に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな創造性、情操の涵養と生徒の芸術活動充実・向上に資するために、優れた演奏会等を実施して芸術文化振興と生徒の健全育成を図る。

			24年度	25年度	26年度		
③ 活動	①	名称	生徒に関する演劇の開催	計画値			
		補足	演劇鑑賞生徒数	実績値	170	520	598
			単位	人	人	人	
	②	名称	亀山市小中学校音楽会の開催	計画値			
補足		音楽会参加生徒数	実績値	297	328	310	
		単位	人	人	人		
成果	①	名称	芸術文化活動に対する生徒の肯定評価	計画値			
		補足	アンケート実施	実績値	80	85	86
				単位	%	%	%

年度計画				年度実績					
				亀山中学校において、俳優 藤本隆宏による講演を実施した。小中音楽会では、新居由佳梨ピアノコンサートを招待演奏として開催した。					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③	
		事業費		807	761	一般職員人件費 ②	370		
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05		
		県支出金				臨時職員人件費 ④			
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	受益者負担率 ⑤ / ⑥	
		その他				受益者負担率	0.0%		
		一般財源		807	761				
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額						
			総人件費			①	370		
	総コスト			⑥	1,131				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・招待演奏では、プロのピアニストによる生演奏に触れることで、より豊かな音楽体験を得ることができた。 ・講演会では、自らの努力や困難の克服を通して夢を実現した体験談を聴く事で、生徒たちの、今後の生き方学習や進路選択への意欲関心を高めることができた。	A
		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	生徒の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局との連携を図りつつ、生徒の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 実施体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内中学校2年生生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。 地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。 鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。 市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取り組む。 市内3中学校地元県立高校との連携のあり方を研究し、授業等の計画、運営を行うことにより、中高連携の推進を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	職場体験学習の実施	計画値		
		補足	市内事業所受入数	実績値	131	154
			単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)
	②	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値		
補足		市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値	440	420	435
		単位	(人)	(人)	(人)	
④ 成果	①	名称	職場体験学習生徒アンケートの実施	計画値		
		補足	質問「あなたにとって、この職場体験学習は、進路や将来について考える機会になりましたか」に対する、肯定的意見の割合	実績値	79.4	76.2
		単位	(%)	(%)	(%)	

年度計画		年度実績	
		平成26年度 市内3中学校職場体験学習の実施 事前学習 事前指導 4月～6月 事前訪問 打合せ 5月中旬 各職場での職場体験学習 6月2日～6月6日 事後指導 まとめ 6月～7月 生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同) 三中学校人権学習会 年2回開催 中高連携推進委員会 年2回開催 高梁市交流事業(3年に1回)	

		計画額	予算額	決算額		
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	1,185	1,076	総人件費	① 148
		国庫支出金			一般職員人件費	② 148
		県支出金			所要人員	③ 0.02
		地方債			臨時職員人件費	④
		その他			受益者負担額	⑤ 0
		一般財源	1,185	1,076	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再	翌年度への繰越額					
掲	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	148		
	総コスト		⑥	1,224		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験学習では、各校が新規事業所の拡大に努めたことで、生徒が希望する事業所の確保につながり、意欲的な取組となった。 生徒会研修会への参加を通じて、他校の実践をまなび、リーダーとして生徒会活動を活性化させることができた。「いじめ防止フォーラム2014」を開催し、各校の取組を交流するとともに、壁新聞を作成し、各校で啓発した。 3中学校の人権学習会を開催し、亀山高等学校との人権活動の交流会にも市内の中学生が参加できた。 中高連携推進委員会を開催し、亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流ができた。 	総合判定	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 熱心に取り組む生徒が多かったが、事業所の負担がどれだけ大きいかわかりにくい生徒もいた。 事前指導の授業時間を、マナーや安全確保などの指導にあてたが、事業所から生徒への指導不足を指摘されることがあった。 生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会で得たことを、各学校内で広く還元し、活用する必要がある。 		

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19218-1	学力・体力向上支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
系	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的	学校において直面する教育課題を解決し、児童生徒の学力の向上を図るため、担当者研修会や学力向上に向けた三本柱(学習規律・授業改善・学習習慣)を中心とした取組を行う。また、児童・生徒の学習に向かう力を育てるために、体力向上に係る外部講師を、小学校に派遣し、児童への直接指導にあたり、指導方法の研修に役立てたりして、継続的な体力向上に取り組む。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	学力向上研修会、外部講師派遣		
		計画値			
		実績値	91	122	77
	②	補足	学力向上研修会:3回、 学力及び体力向上外部講師派遣:73回 亀山市学力向上推進計画説明会:1回		
		単位	回	回	回
		計画値			
成果	①	名称	亀山市レディネステスト(学力テスト)の結果		
		計画値			
		実績値	94	95.6	94.2
	②	補足	全国平均正答率を100としたときの割合(全体) 国語:小94.4、中90.1 算数・数学:小97.3、中92.6		
		単位	%	%	%
		計画値			

年度計画				年度実績				
				<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 ・学力向上担当者研修会の実施(3回) ・みえスタディチェックの活用(小学校2年～中学校3年) ・学力及び体力向上の外部講師の派遣 ・亀山市学力向上推進計画説明会の実施 ・土曜学習に係る先進地域への視察研修 ・むし歯予防親子体験学習、合唱指導等の実施 				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	148	平均給与額×③
		事業費		5,333	5,129	一般職員人件費 ②	148	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.02	
		県支出金		960	960	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		⑤ / ⑥
		その他				受益者負担率	0.0%	
		一般財源		4,373	4,169			
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	148		
	総コスト		⑥	5,277				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	学力テストの業者が小中で統一されており、小中間での一貫した指導への活用ができた。また、分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善や生活・学習習慣の見直しなどの取組を行った。学力向上研修会では、市指導主事、県教委指導主事や横浜国立大学教授が講師となり、市の課題への今後の取組について助言することで、各学校での次年度の計画に活かすことができた。また、亀山市学力向上推進計画説明会を実施し、内容の周知を図るとともに市内小中学校での運用に向けて共通理解を行った。外部講師を各小学校に派遣することで、子どもの体力向上に向けた取組を行うことができた。また、教員にとっても、各種体育的活動の効果的な指導方法を学ぶ機会となった。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	第1回学力向上研修会において、校内研修の進め方について情報交換や討議を行ったことで、各学校の校内研修のあり方に変化と工夫が見られたが、1時間の授業の構成の仕方(見通しと振り返り、山場づくり)など、授業改善に関しての各校共通の課題も明らかになった。学力向上推進計画説明会を行ったが、運用自体はこれからのので、今後もスムーズな運用ができるように取組を進める必要がある。		
	【改善の方向性】	学力向上推進計画に基づいて、学力向上に向けた三本柱の取組(授業改善・学習習慣・学習規律)の中で、特に「授業改善」を中心とした取組を行い、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざしていく。そのために、学力向上研修会の開催など効果的な支援を継続していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
体系	戦略プロジェクト		目	教育研究費

② 目的・概要	対象	亀山市内保幼小中教職員
	目的	・亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上を図るため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざし、研修事業を実施する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	教職員研修会の開催	計画値		
		補足	教職員研修会の開催回数	実績値	25	24
			単位	回	回	回
	②	名称	各校に外部講師派遣	計画値		
		補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値	33	14
			単位	回	回	回
成果	①	名称	教職員研修会への参加	計画値		
		補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値	796	973
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績			
[Blank]				・教職員研修会を24回実施した。 ・情報教育担当者研修会、学力向上担当者研修会、幼児教育研修会など、教職員研修会に延べ1068人の参加があった。			
				事業費		計画額	予算額
			2,007	1,935		一般職員人件費 ② 740 平均給与額×③	
国庫支出金						所要人員 ③ 0.10	
県支出金						臨時職員人件費 ④	
地方債						受益者負担額 ⑤ 0	
その他						受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
一般財源			2,007	1,935			
再掲		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費	①	740			
		総コスト	⑥	2,675			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 ・研修回数を増やすことで教員の負担感が増すことになるので、研修会の回数は増やさずに、質的な充実を図るように企画を考える。 ・亀山市教育研究事業委託先や内容を見直す必要がある。
------------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・学校現場の課題やニーズを定期的によりサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。 ・学力向上にむけた授業改善にかかわる研修講座を実施する。
------------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	教育研究室	
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財	会計	一般会計
		施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	務	款	教育費
		戦略プロジェクト		科	項	教育研究費
				目	目	教育研究費

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的	感性や情緒などが育まれる小中学校の時期に、道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、児童生徒の心の発達を促し、規範意識の醸成や問題行動の未然防止に取り組む。また、推進中学校区において地域と連携しながら人権学習に取り組み、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値		
		補足	・推進校(中部中学校)の公開授業研究会(1回) ・道徳教育担当者研修会(2回) ・道徳教育に係る外部講師派遣2回(東小、川崎小)	実績値		5
			単位		回	回
	②	名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値		
補足			実績値		11	
			単位		回	
成果	①	名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値		
		補足	「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	実績値		65.6
			単位		%	%

年度計画				年度実績				
事業費				計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	296
				1,580	1,543	1,543	一般職員人件費 ②	296
再掲				国庫支出金			所要人員 ③	0.04
				県支出金	1,370	1,370	臨時職員人件費 ④	
事業費				地方債			受益者負担額 ⑤	0
				その他			受益者負担率	0.0%
再掲				一般財源	210	173		
				翌年度への繰越額				
再掲				前年度からの繰越額				
				総人件費			①	296
再掲				総コスト			⑥	1,839

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や推進校の公開授業研究会等において、道徳の時間の授業づくりのあり方や人権教育の進め方について詳しく学ぶことができた。また、愛知教育大学の教授を、小学校2校に派遣し授業実践研修を行うことで、各校の実情に合わせた指導を受けることができた。 道徳教育実践推進校(中部中学校)と人権教育研究指定校(井田川小学校)が、公開授業研究会を行うなど学校として実践的研究を進めるとともに、市内に取り組みを発信することで亀山市全体の道徳及び人権教育の向上に成果があった。 	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 道徳の教科化に向けて、道徳推進教師だけでなく教職員全体の道徳教育への理解と指導力の向上が急務である。 各中学校区内での教職員の連携・情報交換を密にし、さらに効果的な人権教育の取組を行い、全ての子どもの自尊感情を高める必要がある。 	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 「道徳教育研修会」を小中学校を会場にして開催することで、参加者の拡充を図る。 外部講師の派遣が、非常に効果があった。どのような授業が道徳の良い授業なのかを具体的に知るには、個々が学ぶだけでなく良いモデル的な実践を目の当たりにし授業のイメージをつくる必要がある。引き続き、良い講師を探し、派遣していくことにより、道徳教育の実践力向上を図る必要がある。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。

			24年度	25年度	26年度	
③ 活動	①	名称	就学指導委員会の開催			
		補足	就学指導委員会の開催回数	実績値 6	7	9
			計画値			
			実績値			
④ 成果	①	名称	就学に関わる相談回数			
		補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値 30	24	35
			計画値			
			実績値			

年度計画			年度実績		
事業費			・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会5回 ・巡回相談 9回(白川小・神辺小・亀山南小)		
			計画額	予算額	決算額
国庫支出金		428	377	一般職員人件費 ② 740	平均給与額×③
県支出金				所要人員 ③ 0.10	
地方債				臨時職員人件費 ④	
その他				受益者負担額 ⑤ 0	
一般財源		428	377	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額				
	総人件費		① 740		
	総コスト		⑥ 1,117		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・就学指導委員会では、地域の保護者代表と医師にそれぞれ委員を委嘱した。保育所、幼稚園から小学校へ就学するにあたって、また県立特別支援学校への進学等について保護者の立場から意見をいただいた。さらに医師には、幼児期からの子どもの発達課題について専門的な立場から意見をいただくことができ、適切な就学指導につながった。また、判定と同時に今後の支援の方向性についてアドバイスをいただくことができ、学校・園での支援に活かすことができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	・子どもの発達上の課題や養育上の課題についての相談件数が一段と増加傾向にある。それぞれのケースを解決に向けるため、各校各園内での主体的なケースワークシステムが今後求められる。 ・通級指導教室の効果的な活用方法について十分な協議が必要である。
------------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	教育と保健、福祉における情報の共有や支援方法の共有、より効果的な子ども支援のためのスキルアップ研修を実施する。
------------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

②目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的・概要	複雑化・多様化し対応・解決がいつそう困難な生徒指導事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。 対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、事案発生時に適切な対応ができるようにする。

			24年度	25年度	26年度	
③指標	①	名称	亀山市学校問題調査検討委員会の開催	計画値 3	実績値 3	3
		補足	保護者対応など、対応困難な事例に対して、適切に解決するための検討会議を開催する。	実績値 3	3	3
		単位		回	回	回
	②	名称	学校満足度調査(QU)の実施	計画値 2	実績値 2	1~2
		補足	いじめの未然防止、居心地のよい学級づくりのために児童生徒の実態把握を行う	実績値 2	2	1~2
		単位		回	回	回
成果	①	名称	平成26年度生徒指導・問題行動導報告件数	計画値		
		補足	平成26年度中発生した市内小中学校における生徒指導・問題行動の報告件数	実績値 121	90	112
		単位		件	件	件

年度計画				年度実績			
				・学校問題調査検討委員会の開催(3回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生~中学3年生全員)単学年級1回・その他2回 ・適応指導教室実施のカウンセリング ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用			
				事業費		計画額	予算額
			2,363	2,217	一般職員人件費 ② 740	平均給与額×③	
国庫支出金					所要人員 ③ 0.10		
県支出金					臨時職員人件費 ④		
地方債					受益者負担額 ⑤ 0		
その他					受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥		
一般財源			2,363	2,217			
再掲		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費	①	740			
		総コスト	⑥	2,957			

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の報告件数は平成25年度より増加している。 ・いじめの認知件数は減少しており、カウンセリングにやQUを活用することで、いじめにつながる事案の早期発見・対応につながった。 ・学校問題調査検討委員会の協議結果が学校現場での対応にも生かされた。 ・各校からの生徒指導の報告が迅速適正に行われるようになり、他機関との連携もスムーズにできた。 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>順調に進んだ</p>	
	【反省点・課題】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力行為の発生件数が増加し、生徒間暴力や対教師暴力の件数が増加している。教室に入ることが難しい生徒も増加傾向にあり、一人ひとりの生徒の背景を理解した上で丁寧な対応が必要である。 ・近隣市の学校との生徒の関連がみられ、各校や市教委間で連絡を取り合いながら、関係機関と連携した対応が必要である。 		
	【改善の方向性】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、これまで以上に、居心地のよい学級づくりによる暴力行為・いじめ・不登校の未然防止と、学校満足度調査の活用の研修会等の実施が継続的に必要である。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	面接相談の実施	計画値		
		補足	面接相談の実施実施回数	実績値	545	318
			単位	回	回	回
	②	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値		
補足		学校・家庭訪問実施回数	実績値	276	278	275
		単位	回	回	回	
成果	①	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値		
		補足	不登校の未然防止のための、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値	21	27
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
				・面談相談や学校・家庭訪問による支援、専門家のカウンセリングを行い、児童生徒や保護者の心の安定を図った。 ・通級児童生徒には教科の学習以外に、校外学習、スポーツデー、料理教室、SST、宿泊体験、職場体験等を設定し、個に応じた指導・支援について工夫することで、自主・自立の力を育んだ。				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,357	平均給与額×③
		国庫支出金		2,450	2,343	一般職員人件費 ②	370	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④	1,987	
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		2,450	2,343	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	2,357	
			総コスト			⑥	4,700	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対する支援を継続的に行うことで、学校に復帰できる生徒がいた。また、別室登校と適応指導教室を併用しながら学校とのつながりを持続することができた生徒がいた。 中学校卒業時には、本人の希望する高校に進学し、安定した登校を続けている生徒が多い。 通級生のアセスメントシートを作成することで、より個に応じた支援ができるとともに、学校との連携が深まり確かな支援ができた。 	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題点】
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校および不登校気味の児童生徒が増加していることから、更なる支援の充実を図る必要がある。ここ数年の傾向として、スマートフォン上での友人間のトラブルやネット依存からくる生活の乱れなどの課題がある。 友人関係、親子関係、家庭環境等が要因のもの他、発達障害に起因する集団への不適応も増えてきている。専門機関との連携をさらに進める必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> 「不登校・不登校気味の児童生徒に関する調査」を継続し、実態把握に努めるとともに、未然防止と早期対応にあたる。 適応指導教室のノウハウを、各校の不登校・不登校気味の児童生徒への支援に生かせるよう、よりきめ細かな対応に取り組む。各校の特別支援コーディネーター・生徒指導担当者、関係機関との連携をさらに密にしていく。 教職員向けのたより(「ふれあい教室より」)の発行や、諸会議において不登校対応について発信していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的	・市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行う。 ・日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	市内各校の児童生徒の支援	計画値 5	実績値 6	6
		補足	日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	5	6	6
	②	名称	外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加	計画値 80	実績値 80	80
		補足	説明会「学校へ行こう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	80	85	76
成果	①	名称	市内各校外国人児童生徒の日本語能力の状況	計画値 15	実績値 15	15
		補足	日本語が全く会話ができない児童生徒の割合	12.9	27.2	19.5
			単位	%	%	

年度計画				年度実績			
				・市内6校に6人の巡回相談員が児童生徒の支援のために学校を訪問した。 ・ポルトガル語、スペイン語、タガログ語・英語・中国語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。 ・外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費	3,422	3,108	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金			所要人員 ③	0.05	
		県支出金	1,530	1,530	臨時職員人件費 ④		
		地方債			受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		その他			受益者負担率		
		一般財源	1,892	1,578			
		再掲	翌年度への繰越額				
		再掲	前年度からの繰越額				
			総人件費	①	370		
	総コスト	⑥	3,478				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務は、必要不可欠になってきており、保護者との関係構築などにおいても重要な役割を担っている。 ・中学校において放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により進路指導の充実が図れるようになった。 ・亀山国際交流の会との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。	総合判定	B
			まずまず進んだ	

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・通訳・相談員が派遣されていない中国語等を母語とする児童も編入してきている。平成26年度は中国語対応の通訳・相談員について、臨時に派遣して対応したが、通訳・相談員が派遣されていない言語を母語とする児童生徒保護者への対応が課題となってきた。
	【改善の方向性】	・限られた財政の中で、支援員が各校を巡回するため、各校のニーズにすべて答えるのが難しくなっている。通訳・相談員が派遣されていない言語を母語とする児童生徒保護者への対応するためにも、今後も通訳・相談員の確保や各校との連携を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 教育費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科	項 社会教育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費

② 目的・概要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	目的・概要	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会を支援する。 亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市の亀山市婦人会連絡協議会を形成している。

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 婦人学級数	計画値	
		補足 亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	実績値	15
	②	名称	計画値	
	補足	実績値		
成果	①	名称 自主事業の開催回数	計画値	
		補足 婦人会員だけでなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	実績値	2
		単位	回	回

年度計画		年度実績							
		亀山市婦人会連絡協議会は、女性の教養と地位の向上を図るとともに、地域社会の発展を目的に活動しており、環境美化活動や三世代交流事業に独自で取り組んでいるほか、市の多くの行事にボランティアとして参加した。 平成26年度には、2月に生涯学習室主催のパパママフェスタに参加し、婦人会によるふるまいやげんこつあめの体験コーナーを行った。また、3月には亀山エコーを会場に、婦人学級の作品発表会を初めて開催し、市民に対し地域婦人団体の活動PRを行った。							
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	364	平均給与額×③	
		国庫支出金		890	890	一般職員人件費 ②	74		
		県支出金				所要人員 ③	0.01		
		地方債				臨時職員人件費 ④	290		
		その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		890	890				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額						
			総人件費		①	364			
			総コスト		⑥	1,254			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	婦人会事業に対する補助金交付基準の見直し作業を行い、婦人会事業の実施意義について再共有した。特に、講座は本来の女性の地位向上にとどまらず、生きがいづくりにも展開したものとなっている。また、パパママフェスタにおける子どもと一緒に作れるお菓子(げんこつあめ)教室など婦人会ならではの取り組みもあり、これまでの活動成果を踏まえた地域貢献へと発展している。	総合判定	A
				順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増しており、支部によっては地域まちづくり協議会の主要構成団体となっている。一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。持続可能な会運営のあり方について意識を共有する必要がある。
	【改善の方向性】	平成26年度に引き続き、さまざまなイベントにおいて婦人会ならではの特色を出したPRを行い、婦人会の社会的役割を周知するとともに、地域課題解決の担い手として婦人会への参加意識を共有する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19050-1	事業名	生涯学習フェスティバル開催費	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	室名	生涯学習室	
		基本施策	01:生涯学習の推進	財	会計	一般会計
		施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	務	款	教育費
		戦略プロジェクト		科	項	社会教育費
				目	社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	一般市民
	目的	亀山市立中央公民館などの受講生による作品展時、舞台発表の場、及び市民の学びのきっかけ作りの場として開催する。 平成25年度より、これまでの2日開催から1日開催に縮小。 (2月下旬土曜日の1日間、青少年研修センターで開催)

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	体験コーナー設置数			
		補足		17箇所	10箇所	14箇所
	②	名称	参加団体数			
		補足	舞台、展示、体験コーナー	41団体	37団体	28団体
成果	①	名称	来場者数			
		補足	当日の来場者数(H24年度は2日間)	800人	700人	1200人

年度計画				年度実績			
来年度は生涯学習フェスティバルは開催を予定してないため、計画は発生しません。				市制施行10周年記念事業として、新しい若い年齢層の参加を促すとともに、市が重点的に取り組んでいる家庭教育の充実を軸とするために、子育て世代が積極的に参加できる『パパママフェスタ』として開催した。従来の公民館講座の成果発表とあわせて、「わくわくさん工作ショー」、親子で運動遊びや体験教室などのコーナーを設置したほか、市の家庭教育・子育てに関する情報を一同に発信するパネル展示・相談コーナーなど、公民館や健康福祉部、市内外の子育て団体等と連携しながら企画開催した。この結果予想を上回る1200人の来場があった。			
		計画額	予算額	決算額	人件費		① 2,221
事業費		0	1,600	1,427	一般職員人件費	② 2,221	平均給与額×③
国庫支出金		0			所要人員	③ 0.30	
県支出金		0			臨時職員人件費	④	
地方債		0			受益者負担額	⑤	
その他		0	200	200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源		0	1,400	1,227			
再		翌年度への繰越額	0				
掲		前年度からの繰越額	0				
					①	2,221	
					⑥	3,648	

【事業の成果】	初開催となった「パパママフェスタ」の実施については、教育委員会・公民館だけでなく、健康福祉部や市内の子育て関係団体との連携を一層深め協力し、横断的に開催したことで顔の見える横のつながりを構築することが出来た。亀山市婦人会連絡協議会や公民館講座受講生など祖父母世代、各地域で取り組んでいる子育て団体など多様な人々をイベントに取り込み交流を図ったことで、家庭教育支援への取組みが広がりを感じた。	総合判定	A
⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 「家庭に子育て」をテーマとした施策に関して、市民に多くのニーズがあることは、このような取組が一室で進めてゆくものではないことを痛感した。また、学びの成果発表という視点に立ったとき、学の主体はどこが担うのか、その成果はどのようなかたちで地域に還元されるのかは必ずしも公民館だけに特化するものではないことをまちづくり協議会や関係団体などと共有する必要がある。		順調に進んだ

【改善の方向性】	これまで、生涯学習フェスティバルは、公民館講座受講生の発表の場として開催してきたが、「学びの主体」の考え方や各コミュニティでの文化祭などが受け皿となりえることが考えられることから、従来の一元的な生涯学習フェスティバルは廃止し、必要に応じてテーマ性を持たせて開催するものとする。あわせて、公民館講座の内容等や市が進める施策等の内容に応じて、コミュニティの文化祭など、それぞれに適した発表の場で成果発表を行う形にシフトするよう地域連携を深めてゆく。				
事業目的の妥当性	適切	有効性	適切	最終評価確認者	生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	科	項 社会教育費
体系	戦略プロジェクト		目	目 公民館費

② 目的・概要	対象	亀山市在住・在勤の18歳以上の市民
	目的	市立中央公民館で、青少年研修センターを中心に中央文化講座、中央教養教室を開催するほか、各コミュニティを会場に出前文化講座、出前教室を開催し、市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会と場づくりに努める。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	①	名称	中央講座 講座数		
		補足	中央文化講座、中央教養講座、ぱそこん講座含む	15	21
			計画値		
			実績値	講座	講座
②	名称	出前講座 講座数			
	補足	21地区のコミュニティを拠点に開催。出前文化講座、出前教室	43	43	42
			計画値		
			実績値	講座	講座
④ 成果	①	名称	公民館講座 年間受講者数		
		補足		7885	7851
			計画値		
			実績値	人	人

年度計画				年度実績				
				青少年研修センターを会場とした中央文化講座、中央教養講座、また21地区のコミュニティセンターを会場とした出前文化講座、出前教室など計42講座を開催。延べ7434人が受講した。また、平成25年度の運営審議会での意見でもあったことを踏まえ、若者講座を新たに行った。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,110	平均給与額×③
		事業費		14,429	12,939	一般職員人件費 ②	1,110	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		790	862	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		13,639	12,077			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	1,110		
	総コスト		⑥	14,049				

【事業の成果】	全体の受講者数の増加はないが、家庭教育に特化した講座の開設により、従来公民館講座への参加が少なかった「子育て世代」の参加を促すことができた。また、受講生を中心として家庭教育強化に向けた講座の企画に向けた取組やサークルの立ち上げなどを、地域課題に対する人材発掘につながった。また、開設にあたっては、公民館が全庁的な協議をおこない、類似する講座や教室の一元化を行なった。	総合判定 B まずまず進んだ
---------	---	-------------------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 「地域における学び」とは何かという視点で、公民館講座を考えて企画を進めるように図ってきたが、趣味娯楽と地域のニーズとは必ずしも一致しないことから、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化してゆく必要がある。また、成果発表の場のあり方、成果の活用のあり方について地域との連携をさらに深めてゆく必要がある。
---------	--

【改善の方向性】 地域課題解決のための人材育成という視点から、学びの成果の循環のしくみの構築(生涯学習社会の実現)を、地域など学びの主体となる組織団体との連携をより一層強化する。
--

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	保護者
	目的	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し子育てに関する講演会を開催し、家庭教育の意識を高めることを目的とする。また、特に乳幼児期と保護者をターゲットに家庭教育の啓発を目的とした、リーフレット及びパンフレットを作成し、保護者に配布する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数	計画値		
		補足	市内保育園、幼稚園、子育て支援センターにおいて、保護者向け講演会を開催する。	実績値	14	15
			単位	回	回	回
	②	名称	小中学校での講演会の開催回数	計画値		
補足		小中学校等において、保護者向け講演会を開催する。	実績値	8	5	4
		単位	回	回	回	
成果	①	名称	講演会への参加人数	計画値		
		補足	幼稚園・保育園、小中学校等での講演会に参加した保護者の人数	実績値	2,940	1,800
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績					
				現状の家庭にみられる問題に即した内容に厳選した5つの講演を、各園1つ選択してもらい、行った。園長会や、その他機会があれば、積極的にPRを行い、最終で20園中18園とほぼすべての園で実施がみられた。今年度で3年目を迎えた当事業は、園長含め先生にも関心をもってもらえる内容に育っており、また、現場のニーズに即した内容を講演に反映させたほか、「子育てマイブック」10000部、「パパママ読んで」2種×4000部を作成配布し、講座とあわせての活用ができた。					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費	① 5,181	平均給与額×③	
		事業費		1,159	1,088	人件費	一般職員人件費		② 5,181
		国庫支出金		1,067	1,088		所要人員		③ 0.70
		県支出金					臨時職員人件費		④
		地方債					受益者負担額	⑤	0.0% ⑤ / ⑥
		その他					受益者負担率		
		一般財源		92					
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額						
			総人件費		① 5,181				
	総コスト		⑥ 6,269						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	幼稚園・保育所を対象に5つのテーマでメニュー化し、すべての幼稚園(6園)と保育所(12園)18回の出前教室開催により家庭教育の重要性についての機会をもうけることができた。また、講座開催時には、リーフレット類を活用して室から保護者に対し家庭教育の意識喚起ができた。幼児期の保護者向けのパンフレットは、実際の子育て世代の意見を取り入れながら作成し、また、2か年の取組成果を生かし、幼児期における基本的な生活習慣確立の重要性に関してまとめた小冊子も作成し、本事業の意義を関係機関や保護者へ浸透させることができた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	本事業の中核は、文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」として受託したものであり、その評価の中で明確に方向性・対象を絞り込んだうえで市域全域にわたって展開した手法が高く評価された。一方で、「家庭教育」のすべてを生涯学習室が担うべきものなのかという課題も提示されているので、これまでの課題であった関心の薄い保護者に対してへの働きかけと合わせて整理する必要がある。		

【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画や学力向上推進計画が策定されており、その中で子育てに関する学びについて再構築してゆく。	
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
系	戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費

② 目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年が安全且つ心豊かに成長できる環境づくりを行うため、家庭・学校・地域や各種団体に対して活動支援を行う。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	①	名称	「亀山っ子」市民宣言PR活動		
		補足	「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値 5 回	4 回
	②	名称	子どもSOSの家の登録件数		
		補足		実績値 776 件	777 件
成果	①	名称	サマーキャンプのボランティア人数		
		補足	サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値 108 人	109 人

年度計画				年度実績		
				子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。 「SOSの家」の役割を明確にするために「亀山市「子どもSOSの家」事業実施要領」を策定した。 また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。 さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し、補助金を交付し、子どもの体験、交流、学習の機会を設けた。		
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費		4,667	4,619	総人件費 ① 2,735
		国庫支出金				一般職員人件費 ② 1,480
		県支出金				所要人員 ③ 0.20
		地方債				臨時職員人件費 ④ 1,255
		その他		52	52	受益者負担額 ⑤
		一般財源		4,615	4,567	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	2,735		
	総コスト		⑥	7,354		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動についてを再確認し、その方向性を一元化するために青少年育成市民会議との連携のなかで、青少年育成市民会議が「亀山っ子」市民宣言具現化行動の推進主体がであることと、具現化行動計画の策定を方向付けた。 また、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対する補助金交付については、新たに社会教育団体に対しての補助金交付要綱を策定し、青少年健全育成にかかる補助金の方向性を位置付けた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 青少年健全育成にかかる関係機関や社会教育団体などと担い手についての方向性を模索し、団体の自立や今後の展開とあわせて、認識を共有してゆく必要がある。	
【改善の方向性】 青少年の健全育成は地域の重要課題であるという共有認識を青少年育成市民会議などの社会教育団体、まちづくり協議会などの連携や協議の中で深めて、青少年健全育成のためにそれぞれの立場役割の中で何をなすべきかを明らかにしていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19289-1	事業名	青少年自立支援事業	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	生涯学習室	
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財	会計	一般会計
		施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	務	款	教育費
		戦略プロジェクト		科	項	青少年対策費
				目	青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、心理等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	グループワーク開催回数	計画値		
		補足	料理教室、社会見学など	実績値	7	7
			単位	回	回	回
	②	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値		
補足		広報やパンフレット等によりセンターの認知度を上げる。	実績値	7	10	11
		単位	回	回	回	
成果	①	名称	相談件数	計画値		
		補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	606	531
		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績			
事業費				センターへの来所及び電話相談を中心に、ニートやひきこもり等、悩みを持つ青少年やその家族に対して、個別に相談支援を行った。 子ども支援室、適応指導教室等と情報交換など連携を図りながら、切れ目のない相談支援を行った。 グループワークを取り入れながら、社会への自立促進を支援した。 就労訓練施設との連携し、就労支援を行った。			
				総人件費	①	740	平均給与額×③
	計画額	予算額	決算額	一般職員人件費	②	740	
		4,123	3,807	所要人員	③	0.10	
	国庫支出金			臨時職員人件費	④		
	県支出金			受益者負担額	⑤		
	地方債			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	その他						
	一般財源	4,123	3,807				
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	740			
	総コスト		⑥	4,547			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	福祉・教育が連携を取りながら、0歳～18歳までに支援の必要な子どもとその家族に対して「切れ目のない」をキーワードに、不登校・引きこもりなどの課題を抱えた青少年たちに対して、相談だけではなくグループワークや就労につながる支援も行ってきた。 これらの取組みは、全国的にも先進的な取組みであると高く評価されており、亀山市独自の施策として位置づけることができる。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	現在、18歳以上の問題を抱えている青少年への支援について、その方向性が明確にされていない。この中で、単に相談業務だけではなく、医療機関や自立支援機関などと相談者とのつながりやその後のケアも含め、実質的に18歳以上の自立支援全般を担っている。また、自立支援のためには、一時的な「居場所」となるデートレーニングルームといったスペースの設置が必要であり、また、複雑深層化する支援内容に対応するためリーダーを中心としたチームによる支援体制の確立が必要と考える。		

【改善の方向性】	亀山市福祉計画の中に18歳以上の支援について位置づける必要性があると考えており、市福祉計画の改訂時には当室とも協議するよう福祉部局に申し入れている。その協議の中で、福祉部局での一元化も視野に入れてセンターにおける支援業務のあり方について検討していく。				
事業目的の妥当性	適切	有効性	適切	最終評価確認者	生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19101-1	成人式開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
系	戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費

② 目的・概要	対象	新成人
	目的・概要	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	①	名称 実行委員会 開催回数	計画値		
		実績値	6	6	6
	単位		回	回	回
	②	名称	計画値		
実績値					
成果	①	名称 新成人出席率	計画値		
		実績値	78	76.6	81.5
	単位		%	%	%

年度計画				年度実績					
[年度計画内容]				今年度も新成人による公募の実行委員会形式で行い、13名の新成人が企画から当日の運営、また恩師からのビデオレターの作成等に関わった。また、アトラクションの部のゲストとして、皇學館大学よさこい部【雅】を招いた。男女合わせて375人の新成人の出席があり、出席率は81.5%となった。					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	592	平均給与額×③	
		国庫支出金		587	454	一般職員人件費 ②	592		
		県支出金				所要人員 ③	0.08		
		地方債				臨時職員人件費 ④			
		その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		587	454				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額						
			総人件費		①	592			
			総コスト		⑥	1,046			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	成人式の記念品となるエコバックのデザインから、恩師のビデオレターの撮影編集、アトラクションの決定、司会進行まで新成人の実行委員が自主性をもって行なった。また、新成人の親からこれから親になる世代へ向けた音声メッセージを、当日の式典においてビデオメッセージとあわせて発信した。	総合判定	A
			順調に進んだ	

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	参加した新成人全般に規律正しく、静粛かつ和やかに式の運営ができたが、マンネリにならないようさまざまな創意工夫が必要である。また、市行事の都合で連休最終日の午前中の開催となり、遠方からの帰省や着付けなどの点で参加者の負担増があった。
	【改善の方向性】	実行委員会の自主性を尊重しつつ、式典の本質を損なうことがないように、明確な運営指針を共有しておく。また、開催日時の決定を早くし周知することで参加者の負担軽減を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19100-1	事業名	青少年総合支援センター費	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	室名	生涯学習室	財 会計
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	財務科	目	一般会計
		施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	款	教育費
		戦略プロジェクト		目	項	青少年対策費
				目	目	青少年対策費

② 目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	センター周知のための広報活動回数			
		補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度上げる。	計画値		
			実績値	7	10	11
			単位	回	回	回
④ 成果	②	名称		計画値		
		補足		実績値		
			単位			
①	名称	相談件数	計画値			
	補足	シートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	606	531	302
			単位	回	回	回

年度計画				年度実績					
				補導業務については、特別補導(各地区の補導委員とセンター職員が一緒にパトロールする。)について昼間のパトロールを追加し、年間昼間1回、夜間2回の特別補導を実施した。 三重県警察が展開しているチャイルドガーディアンみえ推進事業との連携を強化に努め、地域・学校・各関係機関や隣接する行政機関との合同パトロールを実施した。					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,961	平均給与額×③	
		事業費		13,530	12,906	人件費	一般職員人件費 ②		2,961
		国庫支出金					所要人員 ③		0.40
		県支出金					臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他					受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		13,530	12,906				
		再 翌年度への繰越額							
		掲 前年度からの繰越額							
						総人件費	①	2,961	
				総コスト	⑥	15,867			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本年度中から、通常のパトロール時について、声かけを行った場所、時間、人数等、街頭における青少年の実態把握に努め、コミュニティなどへの立ち寄り、地域の関係者とのコンタクトを密にして地域との連携を図った。また、それぞれの地域における青少年問題について連携により収集した情報をデータとして蓄積し、執務日誌などにより職員・関係部署との共有化を行なった。	総合判定	A
			順調に進んだ	

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	パトロールの時間帯、コース・回数等については、従前より十分に検討した結果現在に至っており、青少年健全育成及び犯罪抑止の効果は出ていると考えられる。しかしながら、より実効性を明確化させる必要性は認識しており、青少年に関する情報や地域・関係機関との連携状況を可視化する必要がある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画において亀山市青少年総合支援センターの方向性とあわせて再検証し、地域における青少年健全育成の担い手となりうるまちづくり協議会などの動向を注視しつつ、地域自治のあり方の中で方向性を定めていく。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆